

日本の養蚕村の推移と現状（3）

——過疎の進む千曲川上流大日向村——

大 迫 輝 通

(1) はじめに

現在、筆者は、往時の日本の養蚕村39を取り上げ、それらのその後の推移と再生の実態について考察を進めているが、そのうちの数か町村については、とくにインテンシブな研究調査を意図して、現地での実証的研究を行っている。

このようにしてまとめた論稿は、今までに愛知・岐阜にまたがる美濃三河高原の諸町村¹⁾に関するものと、天竜川左岸の伊那盆地の養蚕村²⁾があるが、今回の研究対象は、千曲川上流佐久盆地の大日向村（現在佐久町、以後もこの名称でいく）である。

この村は、先に研究した旭村（美濃三河高原）と地理的環境がきわめて類似しており、千曲川の支流抜井川沿いの耕地の狭隘な山間村である。ただし、大日向村は、往時、住民の半数近い戸数が、旧満洲へ開拓移民として出かけたという過去をもっており、村をあげての大規模な、いわゆる分村による移民が行われている。当時、このような分村移民は全国でかなりの数行われているが、1937年～39年にかけて行われた大日向村の移民は、全国における分村移民の第1号であり、その口火を切ったものであった。

満洲移民は、今更いうまでもなく、当時の日本の対外進出の国家的政策にしたがって実施されたものであるが、それが、とくに分村という思いきったかたちで大規模に行われたのは、当時の、当村の経済的、また社会的な環境の切羽づまった諸条件によるものである。いうまでもなく、当村における当時の経済基盤は、養蚕業であり、また、それに加えて製炭（炭焼）業があったが、第二次世界大戦後は大きく変容して、

今日、村では桑園は全く消え去り³⁾、勿論、炭焼く白煙が林間に立ちのぼる光景も見受けられない。目につくのは、谷間に数多く点在するビニールハウスである。

一方、戦中ではあったが、満洲への分村移民という劇的なかたちで人口の流出をみた当村は、これに関して、戦後はどのような展開を示しているであろうか。

本稿は、以上のような大日向村の際立つ特殊性、即ち、ほぼ昭和全期にわたる当村の中心的産業と過疎化（満洲分村）の実態、およびそれらのその後における展開と推移について、綿密な現地調査のもとに実証的に研究し、考察を進めてまとめたものである。

(2) 耕地の推移と改良事業

A 耕地の推移

まず耕地の推移をみよう。全体的な変遷のなかで、桑園の地位はどのように変化しているのだろうか。表1によってみよう。

表には、昭和前期については、昭和初期から十五年戦争を挟んでのほぼ20年間の推移、それ以後は、10年毎の変遷が示してある。

とくにめだつ特徴をあげると、まず、経営耕地総面積については、一貫した減少、ことに戦争直後まで（1929年→50年）と石油危機以降（1970年→80年）の減少がめだっている。田については、1950年→60年の間の増大とその後の漸減、畑については、1950年ころをピークとして、それ以前の増大とその後の衰退、樹園地については、桑園の一貫した衰退（1929年→60年、1970年→90年）がめだっている。

表1 耕地の推移

単位: ha

	経営耕地 総面積	田	畑	樹園地				
				計	果樹園	茶園	桑園	その他
1929	262	47	22	192	(0.1)	—	192	—
1950	186	50	68	68	—	—	68	—
1960	181	97	33	51	8	—	50	—
1970	170	91	27	52	2	—	50	0
1980	139	84	32	23	1	—	21	1
1990	113	76	35	3	2	—	0	0

「世界農林業センサス」(1929年のみ「昭和四年 農業調査結果報告」)による

いうまでもなく、これらは相互に関連し合っており、個別の解析は難しい。以後、これを総合的にみて行くことにする。

総面積の推移—その一貫した減少は、時期的にみても、桑園の減少とほぼその傾向を同じくしている。1929年→50年の間の総面積約80haの減少は、その間の桑園の減少によるものであるが、桑園の減少分ほぼ120haのうちの残る40haは畑の増加分とほぼ見合っている。桑園は、この間、とくに第二次大戦中と終戦直後は、労力不足と食糧難から食糧畑への切り替えが進み、また遠隔地や急斜面(とくに最盛期に開墾によって桑園となったもの)の桑園は、放置されて荒廃化したり、植林されて山地化している。これが耕地の減少となってあげられている。

その後、1950年→60年の間の田のほとんど倍増に近い拡大は、後述するように50年代後期の水田化事業によるものであるが、これは、畑地および桑園の壊廃となってあらわれている。その後の60年→70年の間は、とくに大きな変革はない。丁度、経済の高度成長期で、桑園も安定して維持されている。ところで、70年以降、桑園は漸次消滅に向かい、田も漸減している。これらの減少分が、ほぼそのまま、耕地の減少となってあらわれている。これらの減少は、国道299号線のバイパス工事による壊廃が大きいですが、桑園については、この間に、そのまま放置されて荒地と化したものや、一部植林されたものもみられる。

以上であるが、とくに変化のめだつものは水田と桑園である。つぎに、水田の著しい拡大を

もたらした改良(開田)事業について述べ、桑園の推移については、次章で改めて記述しよう。

B 土地改良事業について

大日向村の土地改良は、1950年代後期に、抜井川の右岸一帯と、左岸の3か所においてなされた開田事業が最初である。右岸では、下流部の下川原地区から約5km上流の刈又地区にいたる間の山麓南向斜面28.5haの開田が行われ、また左岸部の北向斜面では、平川原地区の霧久保沢沿いで2か所(6haと4ha)、馬返地区の都沢の谷口付近で1か所(2ha)の開田が実施されている⁴⁾。

抜井川右岸山麓斜面の開田は、上流の古谷地区から取水、4,500mの幹線水路によって導水、自然流下方式による灌漑を行っている。国道(299号線)から山寄り斜面の水田は、ほとんどこの時の開田事業によって開発されているが、本郷地区(4区および5区)が最大である。現在は、米作調整によって、これが他の作物に転換、花やプルーン栽培がみられ、そのためのハウスが点在、とくに本郷の斜面には、大型の20近いものが集団している。

なお、ここの工事は、1958年9月~59年7月の間の1年足らずで完工しており、事業費は4,850万円であった⁵⁾。

ところで、これらの水田化事業によって、大日向村の水田は、一気に2倍近くに拡大したことは先述のとおりである。しかし、これらの水田は、現在、花卉栽培へ転換したものも多く、また休耕によって荒蕪地と化したものもめだっている⁶⁾。即ち、現在、稲作の減反政策によって、水田のほぼ3割が休耕しているが、それらのほとんどは、菊・カーネーション・アルストロメリアなどの花卉栽培に変わっており、その実態については後述することにする。

大日向村における最大の改良事業は、その後、1983年度から91年度の8年間にわたって実施された「団体営農林地一体開発整備パイロット事業」である(図1)。

この事業では、茂来山麓の北西麓斜面(抜井川左岸)33.1haについて農地造成と区画整理が実施されているが、農地造成は、山林および原

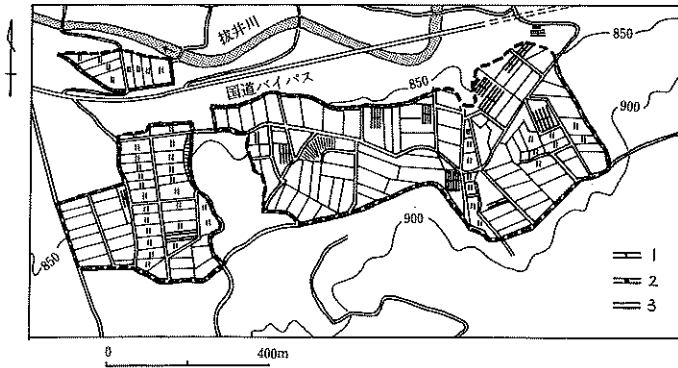


図1 農林地一体開発整備パイロット事業地区

太い破線で囲んだ部分がパイロット地区。1：ビニールハウス（ブルーン），
2：同（菊），3：同（その他）。佐久町役場（産業課）資料。

表2 戦後における作物の推移

単位：ha

	収穫面積	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	花卉類 花木・芝	種苗・ 苗木類	飼料用 作物	その他の 作物	果樹	桑
1950	283	46	36	12	9	32	(0.5)	15	—	—	64	—	—	68
1960	184	87	11	2	5	14	(0.3)	11	—	—	1	(0.4)	(0.7)	50
1970	158	82	0	0	4	5	1	10	3	0	1	—	2	50
1975	123	59	—	1	3	7	—	5	5	1	1	—	2	39
1980	116	53	0	2	3	15	0	10	10	0	1	—	1	21
1985	78	47	0	1	2	10	—	6	11	—	0	—	1	1

収穫面積は栽培面積（果樹および桑）を含む。「世界農業センサス」（1975年と85年を除く）および「農業センサス」（1975年・1985年）による。

野14.6haの開墾によるもので、うち3割程度は荒廃桑園であったということである。これは畑地として造成されている。区画整理は、畑7.7ha、水田10.8ha、計18.5haについて実施されている。これも畑の3割ほどは荒廃桑園であった⁷⁾。

パイロット地区の現況はどうか。

桑園は、全く姿を消している。水田の3割は休耕しているが、そのうちの一部では、花卉栽培が露地やビニールハウスにおいて行われている。畑では、果樹（ブルーン）や菊花のほか、野菜類（ブロッコリー・野沢菜・種子用馬鈴薯・アスパラガスなど）の栽培が行われているが、ブルーン畑には、連棟式のハウスが点在し、また菊畑でも長大な2棟のハウスが目についた。

なお、2割程度の未利用地があって、地区の東部では荒廃地（休耕地か桑園あと地の模様）がめだち、中央部付近では整地中のさら地が目

についた。

遅れたが、事業費は6億5,400万円、うち9割が国・県・町の助成金、1割が自己負担金で、100余名の参加者のうち、9割が本郷郷区、残り1割は下川原地区の農家である。

(3) 作物の推移と花卉栽培

A 作物の推移

前述のような耕地の推移は、栽培作物のうえにどのように反映しているであろうか。とくに第二次大戦後の状況を表2によってみよう。

まず、収穫面積の減少は、耕地面積の4割減に対し、7割を上まわり、土地利用率の低下が著しい。稲の増加と減少、それに桑園の減少は、当然のことながら耕地のそれと傾向を同じくしている。

1950年の飼料用作物（64ha）は、すべて桑園

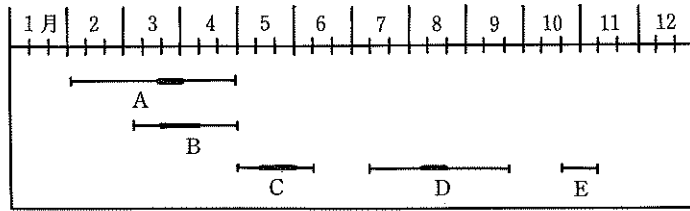


図2 菊栽培の主要作業

A: さしめ, B: 仮植, C: 本植, D: 出荷, E: 伏せこみ,
太い線の部分は最盛時を示す。1992年5月聴取。

である。この年のみ、桑は、飼料用作物として分類計上されている⁹⁾。

1960年以降の変化は、稲と桑の減少のほかは、花卉類の増加がめだつ程度である。

稲の増加と減少は、前述のように開田事業や国道バイパス工事等によるが、減少については、減反政策の影響（約3割）もあることはいうまでもない。

桑については、次章で述べることにして、つぎに花卉栽培を取り上げる。

B 花卉栽培

佐久盆地を南北に縦断する国道141号線を東に折れて、十国峠への道(国道299号線)へ入り、車で数分走って大日向村の下川原地区へ差しかかるころ、眼前の茂来山麓北西斜面一帯にビニールハウス群が目に入る。これは、佐久町館並びに旭地区のハウス群であるが、大日向村に入って新道(国道バイパス)を行くと、抜井川沿いの平地や山麓の両斜面に数多くのビニールハウスが目につく。これらは、いずれも花卉栽培用のものである。

大日向村の花卉栽培は、水田の減反政策の進展と期を一にして発展している。即ち、水田の転作用作物として拡大普及したものであるが、現在は、その高い収益性から、休耕田のみならず、水田から切り替わるものも増えてきている。

導入は、米作調整より以前で、菊栽培が1950年代前期に始まっている⁹⁾。もともと付近の菊栽培は、三条(臼田町)や花岡(佐久町)が先進地で、ここから南佐久一帯に広がったもので

ある。

先の表2によれば、1970年—3ha、75年—4ha、80年—10ha、85年—11ha¹⁰⁾と漸増している。品種は、菊が最も多く、アルストロメリアがこれに続いている。

栽培者数は、菊についてみると、1982年—53人、85年—61人、90年—46人、92年—43人、またアルストロメリアは、現在(92年)、10人ということである¹¹⁾。

近年、栽培農家が品種別に専門化する傾向があつて、複数品種を栽培する農家が減りつつある。それから、新品種(主として洋花)への取り組みは、年齢的に若い農家に多く、導入の最も早かった菊栽培農家のそれは高い¹²⁾。最近、菊栽培農家が減少傾向にあるが、これは栽培者の高齢化や死亡等によるものである。後継者不足は、ここでもきわめて深刻な問題となっている。

南佐久一帯の切花は、そのほとんどが佐久町高野地区の千曲川畔の花弁センターに集められて共同出荷されている。大日向には、集荷所が2か所設けられているが、センターへの直接搬入が多く、ここを経由するのは3割程度という。

出荷先は、関東が主となっている。東京都中心に関東一円、さらに大阪市場に及び、その他では、量は少ないが、静岡や盛岡にまで送られている¹³⁾。大規模、かつ古くからの栽培家のなかには、直接、東京の市場へ送るものもみられる。

出荷は、菊が7月中旬～10月上旬、アルストロメリアが冬季11月初～5月下旬中心に行われている。図2に、簡単な菊の栽培カレンダーを

示した。ほぼ年中、仕事が続くが、図示したもののほか、消毒と芽摘みの仕事¹⁴⁾がほとんどたゆみなく続き、とくに芽摘み作業には、結による労力交換のほか雇用もみられる。

この辺りは、5月下旬が田植えの時期であるが、丁度、菊の本植の時期と重なり、きわめて多忙となる。

ところで、ハウスものは、露地栽培ものと比べて、葉が柔らかく、また水の吸いあげが良好で、色も鮮やかであり、価格も露地ものより高いということもあって、ハウスものが増加しつつある¹⁵⁾。

C ハウス栽培の普及と分布

最近、品種改良や技術革新等により、栽培の方法も変化が著しく、とくにハウス栽培の普及はその最たるものである。菊の場合、当初はすべて露地栽培であったが、7～8年程前からハウスが導入され、近年とくに普及が著しい¹⁶⁾。

アルストロメリアは、現在、10人が栽培しているが、これはすべてハウス栽培によっており、また冬季は暖房を行っている。ブルーネも結実期にはビニール掛けをして保護している。

1992年の夏(7月)、筆者が村内をまわり確認したところでは、199棟の大小のビニールハウスの分布がみられた¹⁷⁾。その内訳は、菊—56棟、アルストロメリア—57棟、ブルーネ41棟、その他作物(野菜主)—45棟である。

図3は、村の中心部付近におけるこれらのハウスの分布を示したものである。前記の菊・アルストロメリア・ブルーネのほか、野菜栽培や水田苗代のもも図示してある。ただし、物置用、また、放置のものは省いてある。

分布は、抜井川沿いの低地部に最も多いが、これらはほとんどが水田を転用したものである。また、本郷地区の右岸段丘上部のハウス群(図中A群)ももと水田である。平川原地区の左岸の段丘上部(B群)は畑地帯である。これらのほかに、一部の図示を欠くが、本郷地区左岸部段丘上には、ブルーネを主としたハウス群(C群)もみられ、また、図を外れるが、抜井川上流部の古谷地区には、アルストロメリアのハウス群が分布している¹⁸⁾。

図には、栽培品種も区分して示した。ここには153棟のハウスが示されているが、そのうち45棟は菊用のものである。菊は1割程度(面積)がハウス栽培されているというが、ハウス周辺には露地栽培の菊畑が広がっている。アルストロメリアはすべてハウス栽培されており、それに加温装置がつけられている。図では、本郷地区の左岸低地部と右岸段丘上部に多い。しかし、最も集团的分布のみられるのは、前述のように上流部の古谷地区である。

多くは独立式のものであるが、ブルーネはほとんどが連棟式(2～5棟)で、菊やアルストロメリアにも一部に連棟式がみられる。

ビニールは、菊用のものは一部掛け(屋根部分、雨除用)のものもみられ、アルストロメリアは全面掛け、ブルーネは結実時のみビニールを掛ける。

ハウスの大小(長さ)は様々である。図の長短は相対的なもので、必ずしも正確なものではない。図を外れるが、パイロット地区(後述、本郷地区左岸段丘上部)には100m近い菊用の2棟があり、また古谷地区には温室タイプの高さ5mをこす大きなビニールハウスもみられる。

ハウスの中をのぞくと、菊の場合、お盆用また彼岸用の出荷にそなえて茎は30cm～1m程に成長しており、芽摘みに忙しく立働く農家の人影がしきりである。アルストロメリアは、丁度今(7月)が端境期で、出荷後の残花がわびしくみられるハウスが多く、中に、収穫後、整地されてさら地のハウス(品名のはっきりしないものはヒアリングによって図示)も10数棟みられた。

(4) 往時の中心産業—養蚕と製炭業

大日向村はかつて養蚕と炭焼きの村であった。昭和初期において、大日向村における桑園率は73.3%、また桑園度は89.6%で¹⁹⁾、当時、水田の少なかった大日向村では、耕地はほとんど桑園一色といってよかった。

また、大日向村は村域の9割以上が山林でおわれている関係で、林業(木材や薪炭生産)

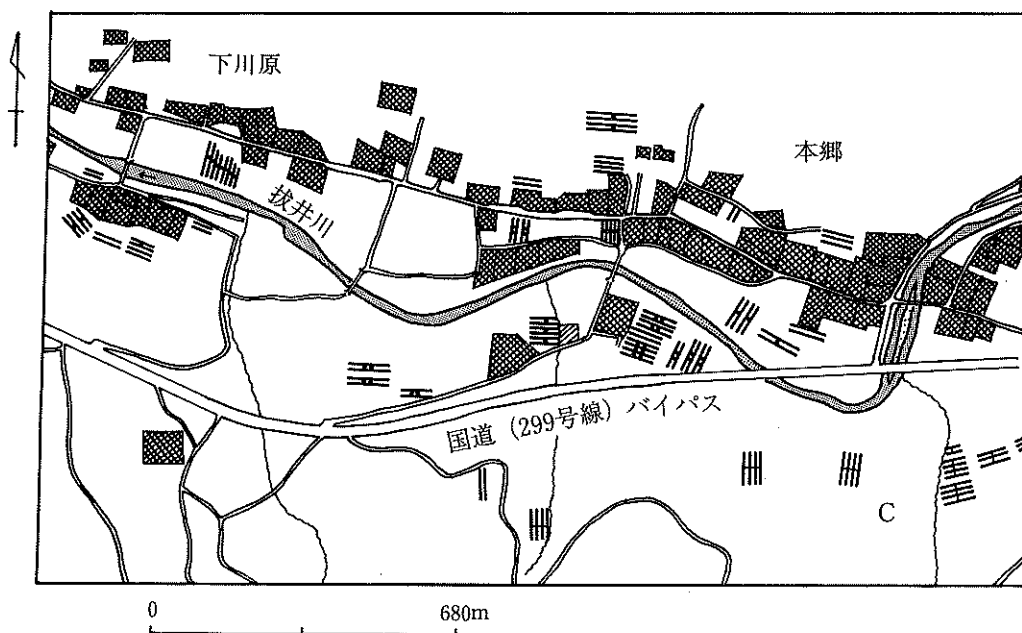


図3 ビニールハウスの分布(見取図)

1:ビニールハウス(菊), 2:同(アルストロメリア), 3:同(ブルーネ),
本文参照。1992年7月中旬現地調査。

が養蚕と並ぶ中心産業で、とくに炭焼きがさかんであった。

即ち、村では夏は養蚕、冬は製炭が主として行われ、これが各戸の生業で、一部の炭焼專業家は、夏冬通じて山で炭を焼いた。

このような「繭と炭」の産業形態は、村では、第二次世界大戦後もしばらく続いている。1950年代後期に開田事業が実施されて、村の水田がほとんど倍増して、村の耕地の利用形態が水田と桑園中心へと変わったとき、村の産業もまた「米と繭」中心となり、それがプロパンガスの普及期とも重なって、製炭業は急速に衰えた。

A 桑と養蚕

桑園面積の推移については、今まで、しばしば触れてきたが、先の表1および表2によって、さらに考察を進めることにする。

昭和初期の192haは、耕地のうち73%余を占め、また畑地(樹園地を含む)のほぼ90%を占めていたことは前述のとおりである。当時は、刈桑仕立のほか、立木(高木といった)仕立てのものも多く、前者では巖返や一の瀬種、後者

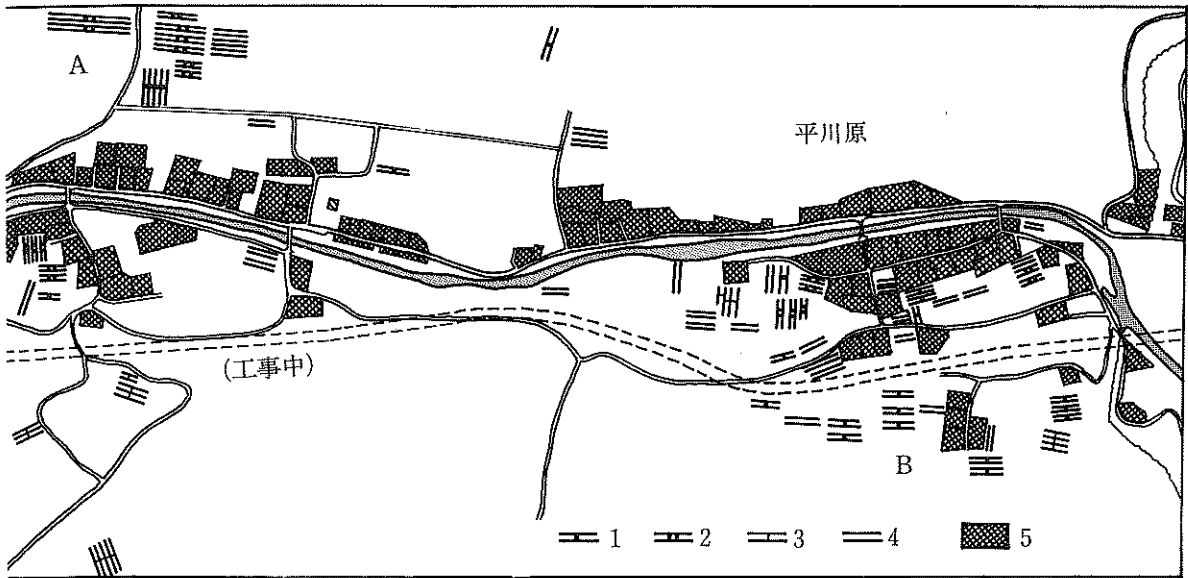
は奥州種が主であった²⁰⁾。

十五年戦争、なかでも太平洋戦争中から戦後にかけての奢侈禁止の風潮や食糧難にともなう桑畑切替えなどによって、戦後間もない1950年には、それはほとんど3分の1近くにまで減少する。この時、大日向村を含む南佐久地区では、昭和初期(1929年)の桑園最大期と比べ57%の減少であったが、大日向村では、いっそう進んで64%の減となっている²¹⁾。

その後の10年間(1950年→60年)における18haの減少は、前述のように主として水田化事業による壊廃によるが、ほぼ同じ1950年代後期のなべぞこ景気の折の桑園減反政策による影響も大きい²²⁾。

続く経済の高度成長期においては、桑園は安定して維持されている。しかし基調には、労働力不足、あるいは外国製絹製品の輸入圧力等によって弱含みの傾向があり、その栽培農家数は漸減している。

1973年と79年の二度の石油ショック以後、桑園は激減する。その分の桑園がどうなったかに



4：同（その他）、5：家屋および宅地。A・B・Cについては

については、統計上は、耕地面積の減少分と畑地の増加分、それに桑園の壊廃分とがほぼ見合うことから、桑園の大部分は壊廃、一部は普通畑へ転換したと判断できよう。この耕地（桑園）の壊廃は、主としてこの時期に始まり現在も進められつつある国道バイパス工事によるものである。

現在、村内に利用中の桑園はなく、各所で放置荒廃桑園が目につくのみである²³⁾。

近年の状況についても述べたが、このような桑園を背景に、どのような養蚕が行われていたのであろうか。

戦前は、蚕棚を床から天井まで積んでの多段式、桑葉は、稚蚕（1～2令期）では1枚1枚摘んでの刈桑育、壮蚕では条桑育が行われていた。蚕種は、白田町や野沢町（現佐久市）の業者（タネヤ）から買入れての個人掃立て、その後も飼育は、今の共同飼育とは違って個人飼育で、したがって違蚕（失敗）も多かった。居宅での飼育が一般的で、上層農では蚕室をもつものもあった。

蚕期は、ふつう春・夏・秋の3回、なかに晩秋を加えて4回飼育するものも若干みられた。

平均の年間産繭高は、1戸当り200kg程度で、小は70～80kgから大は800kgくらいまでみられ、春蚕にウェイトがあり、50～60%を占めていた。規模の大きい養蚕家のなかには買桑を行うものもあった²⁴⁾。

上簇の繁忙期には、7～10日程度の結による手間替え（イイ、あるいはエエといった）や雇用も行われ、その際、十石峠や大上峠を越えて、群馬の隣接村からも出稼ぎにきたという²⁵⁾。

産繭の処理は、当初は仲買人への引渡し、また東町（現佐久町内）や白田町（三反田）の繭市場への出荷が行われていたが、後に特約取引へと変っている。白田町や野沢町（現佐久市）、小諸町の製糸工場へ納めたという²⁶⁾。

B 製炭（炭焼業）

かつて、大日向村において養蚕業と並んでその中心的産業であった製炭（炭焼）業について述べよう。

大日向村は、村域の大部分が山林でおおわれ

ており、したがって古くから林業がさかんであった。茂来山²⁷⁾付近一帯の国有林と集落近辺の私有林のほかに村有林が多く、その面積は、当時（昭和前期）約3,00町歩といわれていた。したがって製炭は、主として村有林を利用して行われており、後述するが、1930年代後半期における村民の旧満洲への移民は、炭焼による村有林の伐採が進んだ結果の原木枯渇が動機の一つでもあった。

炭焼の従事者は、抜井川の上流地区程多く、今は無住となっているが、新三郎沢・鍵掛沢の入口付近や馬返地区、また、これより少し下流の古谷地区には、専業の製炭家も多くみられた²⁸⁾。

既述のように、専従者は年間通してこれに従事したが、比較的耕地に富む抜井川下流沿いの農家は、夏は農業、冬は製炭のかたちをとるものが一般的であった。

さらに当時の実態について、ヒアリングの内容をまとめてみる。

原木（雑木と呼んだ）は、一般に製炭組合を通じて購入したが、与志本林業・菊池商店などの山林地主²⁹⁾から買入れる場合は、専ら個人取引であった。

炭焼窯は、原木の買入れ現場に築き、白炭用と黒炭用があるが、多くは前者で、厚さ30～40cm程の石と泥の壁で半円形（内のり約1.5m）に築いた。1日の生産量は、平均して3～4俵（毎日出炭）である。黒炭用は、これより3倍以上（内のり）の大きさがあり、したがって出炭量も1回に数十俵と大きい³⁰⁾。しかし、1回の焼上げに約10日を要する。全体の窯数からみれば1～2割といったところである。

炭焼き労働はきびしく、現地では10時間以上は働いた。炭焼窯の多くは山深いところにあるために、里からの通いに長時間を要し、したがって、朝は暗いうちに家を出、帰りも遅く、期間中は子供と言葉を交わすこともなかったという。

当時（1930年代後半ころ）、村では年間約1万俵を生産したが、その多くは製炭（森林）組合を通じて販売し、一部、元締（仲買人、山林地

主でもある）によるものもあった。村には数人の元締がいて³¹⁾、この場合、また個人有の山林を焼く場合は、「ヤキブ」といって、山林主と炭焼人相互、事前にそれぞれの取り分（販売額の）を定めて焼いたという。

買集めた炭は、貨車やトラック（後にはこれが中心）で、関東各地へ出荷した。なかには個人で販売する者もいて、荷車やリヤカーで、臼田町や岩村田町（現佐久市）・野沢町（同）あたりまで出向くものもあった。

1930年代後期の満洲への分村、さらに40年代前期の太平洋戦争の間は、炭焼業も養蚕とともに生産が落ちるが、戦後は、ある程度の復活をみて、既述のように、1950年代の中頃までは、さかんに行われ、戦前の養蚕と炭焼業中心の産業形態がしばらくは持続されている。

しかし、1950年代後期には、大規模な開田事業が行われて、村の水田がほとんど倍増し、またこのころには、家庭燃料の薪炭からプロパンガスへの転換、経済の高度成長にともなう農村労働力の流出（兼業農家の増大）にともなう炭焼業は急激に衰退した。それにともなう村の産業と村の経営構造は大きく変化して、米作と兼業が中心となるのである。しかし、その後、これらに花卉栽培が加わり、今日では、花と米と兼業が主体の構造となっている。

炭焼も、最近では1～2戸が細々と行っているに過ぎない³²⁾。

(5) 満洲移民について

1937年～39年にかけて、大日向村では、当時の村の戸数および人口のほぼ半数の216戸、638人が満洲四家房へ入植したが³³⁾、これは、満洲移民史上初の分村移民であった。当時の国策に沿って、そして村の逼迫した経済および社会情勢に迫られて実施されたものである。村が、分村を決行せざるをえなかった当時の、このような背景と、その経緯について述べよう。

A 満洲移民の背景

昭和恐慌以後、当時の政府は、経済不況を大陸への進出によって克服せんとして、まず武力

による侵攻を行ったが、これがいわゆる1931年の満洲事変を発端とする十五年戦争の開始である。それはやがて、日中全面戦争、さらには太平洋戦争へと拡大するが、他方、その占領地域の経略を企図して満洲国を建設(1932年)し、そこへ日本移民をおくり込んでいる。

大日向村の分村移民が、このような国家政策にもとづくものであったことは論をまたないが、ここでは、そのことはおいて、村の当時の経済的・社会的状況と背景を中心に述べよう³⁴⁾。

当時の村の産業が、養蚕と製炭業であることは既述のとおりである。昭和恐慌による農業不況は、養蚕業を直撃する。農地の7割余を桑園と化し、9割以上の農家が養蚕を行う大日向村は、他の養蚕村以上の大きな打撃を受けたことはいままでもない。

一方の製炭も、価格低落補完のための増産はいっそうの過伐を促進して、原木の主たる供給源である村有林もほとんど枯渇し、将来への見通しも全く立たない状態であった。

当時(1937年)、大日向村は、耕地264ha(そのうち田49ha、畑215ha)で、山林が村域の95%を占め、田から収穫される米は年間需要量の4か月分にすぎず、麦・稗・粟等の雑穀を合わせて漸く5か月が自給できる程度であった。したがって、繭や木炭を販売することによってやっと不足分の飯米を購入して村民の生活が成立していたのである。村の負債総額は36万2,398円(1936年2月)といわれ、それも年々累加の状況にあった。大日向村は、既に1932年に経済更生指定村に指定されているが、村では、経済更生委員会や四本柱役職員会³⁵⁾等が設置、また開催されて、更生の方途を探っている。37年9月に立てられた“更生計画七大綱”³⁶⁾によると、1. 戸口(人口)の調節、2. 負債の根本的整理、3. 耕地の開拓と其の集約的経営の徹底、4. 林野経営の合理化、5. 農村工業の振興、6. 村民教育の徹底、7. 統制経済の確立、の7項を基本に置いた計画がなされており、村の産業経済の合理化と発展策についての努力がみられるが、結局は、国策に沿うかたちでの口べらし=満洲への分村移民計画、を基本において、その

実現をはかっている³⁷⁾。

なお、記述が遅れたが、長野県は、満洲移民県のなかでも、とくにこれに熱心で、大日向村の移民は、県の奨励策に負うところも大きい。また、このような事業のかけには、必ず熱心な推進者がいるものだが、大日向村では、差しづめ当時の村長浅川武麿と産業組合長堀川清躬であろう。とくに後者は、自ら団長となって渡満している。

B 経緯・結果

まず、入植にいたる経緯を年表(表3)によって示そう。

大日向村が分村移民にふみきったのは、前述のような諸事情が考えられるが、動機としては、農林省の移民を前提とする経済更生特別助成によるところが大きい。この助成金は1937年度および38年度に交付されているが、農林省が、経済更生の重要政策として満洲分村移民を確定した38年6月以前、既に大日向村に対する特別助成金は決定されており、大日向村が、分村移民のパイロット的役割りを負わされたことがうかがわれるのである³⁸⁾。

四家房への入植は、38年2月の先遣隊員のそれが最初であるが、その後、本隊、また家族等の入植が相次いで、41年末現在の四家房大日向村は、戸数186戸、人口686人であった。そのうち農家は175戸、他は大工・左官などである³⁹⁾。

四家房は、拉浜線舒蘭駅から4km、新京までは240kmで、交通の便がよい。しかも、既耕地3,600ha(そのうち田1,000ha)のほかに、耕作可能な土地500haと山林(自給用薪材をうるための)4,080haの広大な土地を与えられている⁴⁰⁾。耕作は、当初、開拓団が公社(満洲拓植公社)からの委託管理の形式をとっていたが、水田は主として、満洲人および朝鮮人の小作によっている。作付(畑)は、大豆・こうりゃん・粟等が主であったが、近くの舒蘭炭田への野菜供給は貴重な現金収入源となっていた。家畜の導入や酪農・養鶏にも力を入れ、また植林事業にも尽力している。

このように、大日向村入植地では、現地労働力に依存しつつ、比較的順調な経営が行われて

表3 大日向村満州入植の経緯 (1937年~39年)

年	月 日	事 項
1937	3 20	・経済更生委員会、満州分村を決議、誓約書を作成して決意を表明。
	5 12	・第一次先遣隊22人、御牧原修鍊農場長野県満州移民訓練所に入所。
	6 10	・満州国大日向村分村移民規程施行
		・四本柱会議および経済更生委員会で、開拓団団長として堀川清躬を選任。
	6 18	・第二次先遣隊18人、御牧原修鍊農場長野県満州移民訓練所に入所。
	7 8	・第一次先遣隊20人、千振開拓団訓練所(満州)へ出発。
	8 9	・第二次先遣隊17人、千振開拓団訓練所へ出発。
	8 30	・堀川清躬、ハルビン開拓指導員訓練所に向けて出発(9月10日入所)。
	9 30	・国へ第二次更生計画書および特別助成交付金申請書提出
1938	1 28	・満州拓植公社牡丹江支所での入植地会議(堀川団長出席)において四家房(吉林省舒蘭県)への入植決定。
	2 8	・経済更生特別助成金2万3,000円(1937・38年度)交付の通達あり。
	2 19	・先遣隊員20人入植(11日の予定遅れる)。
	4 11	・第一次本隊31人出発、18日、うち28人は第一次弥栄村開拓訓練所へ入所、3人は四家房大日向開拓団へ入植。
	5 16	・第二次本隊15人出発、20日、四家房大日向開拓団へ入植。
	7 13	・第1回家族招致、119人(家族招致のための帰省者も含む、36家族)到着。
	10 21	・第2回家族招致、200人(帰省者も含む、33家族)到着。
1939	4 30	・第三次本隊および家族入植(団員25人、家族118人)。
	5 1	・第三次本隊単独班46人入植。
	10 3	・補充団員5人、家族招致11人、家族32人入植。

資料については注34)参照。

いた。

1941年には、開拓農業協同組合が設立され、また村制が施行されて、大日向村が誕生しており、その後、新村の経営は順調に進展するようにはみえたが、やがて太平洋戦争の激化とともに、43年ころから食糧供出があり、同時に、軍への動員も根こそぎ行われて、村には老人・婦人・子供が残るのみとなった。

そして1945年8月、ソ連軍の侵攻、続く敗戦によって、現地は大混乱となる。命からがらの逃避行の後、長春での難民収容所生活が約10か月(1945年9月下旬~46年7月中旬)続き、46年7月24日にコロ島から乗船して、同年9月9日、佐世保港に上陸した。この間、団長の堀川清躬は死去(長春)して、堀川源雄に代っている。翌日、佐世保駅を発って、1月3日、故郷大日向村に帰りついたが、その数は入植者の4割、257人にすぎなかった。

なお、彼等引揚者のうち、65戸、165人は、47年2月~4月にかけて軽井沢(現大日向地区)に再入植している。この時、夫婦揃ったものは

僅か7戸、また孤児7人、女世帯14人であったという⁴¹⁾。

(6) 過疎についての諸問題

—結びに代えて

大日向村は、1930年代後期、既述のように旧満洲への分村によって人口および戸数が激減した。戦後は、その帰国者等によって一時的な増加がみられたが⁴²⁾、その後は一貫して減少が続いている。即ち、最近20年間(1967年~87年)に、戸数で、指数94(330戸→310戸)、人口数で72(1,468人→1,060人)への減少となっている。

図4は、この間の状況を1区~5区の地区別に示したもので、抜井川上流部から順次1区、2区・・・5区となっているが、1区は古谷地区、2区は宿戸および矢沢地区、3区は平河原地区、4区は本郷地区、5区は本郷の一部と下川原地区である。本郷地区が戸数・人口とも最大である。

最奥の古谷地区における過疎の進展がとくに

日本の養蚕村の推移と現状（3）（大迫）

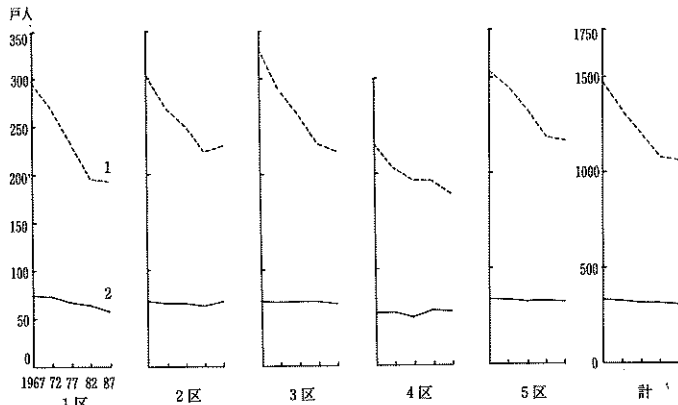


図4 世帯（戸）数と人口の推移（区別）

1：人口，2：世帯数。佐久町役場（町民課）資料

著しい。

旧満洲への移民が、抜井川上流域の住民を中心に行われ、その結果、古谷以東の流域は無住地と化した⁴³⁾、古谷地区での人口流出は、現在も依然続いており、聴取では、抜井川下流部（旧海瀬村など）への転居がめだつということである⁴⁴⁾。

古谷地区は、標高900～950mで山が迫り、冬期間は長く、日照時間は短かくて、極寒時には時に-20℃近くにも達することがあり、生活環境はきびしい。佐久町・白田町、あるいは佐久市などの市街地への通勤も不便で、とくに若者の流・転出要求が強い。

表4は、過疎予備軍とみられる老人家庭の数を示したものである。いずれも子供がなく（全くないか他出している）、老人夫婦（一方、もし

くは両方ともが65歳以上）のみか、老人1人暮らしの世帯である。これらは全戸数の2割をこえており、一部の家庭では子供が帰ってくるとしても、早晚、戸数減につながるものである。

老人夫婦以外の夫婦のみの家庭は、それぞれ1区—5、2区—5、3区—7、4区—1、5区—7の25戸があるが、これも30歳と25歳夫婦の1戸を除き、他はすべて50歳～60歳代前半の家庭で、過疎予備軍の性格が強い。

ところで、大日向村で進行しつつある過疎は、農家構造の上にとどのようなかたちで投影しているか、世界農林業センサスによって、とくにその特徴的な面を2、3取り上げてみよう。

先の総戸数および人口の調査年とはややずれるが、1970年→90年の20年間における総農家数と農家人口は、前者が268戸→222戸で、指数83、後者は1,184人→812人で指数69であり、先に示した全体の戸数および人口の減少に比べ、その割合はいっそう大きいものになっている。

つぎに、専・兼業区分についてみると、専業農家の割合は著しく低い。したがって兼業農家率は高く、とくに第2種のそれがめだっている。1990年の場合、南佐久郡の平均と比べると、専業農家率16.7%、郡平均は23.1%、第2種兼業農家率は74.8%、郡は59.9%である。

このように農業労働力の流出がめだつが、兼業の内容は恒常勤務がほとんどで、臨時的なも

表4 老人家庭 単位：戸

	老人夫婦 のみの家庭	1人暮らし 老人家庭	計	全戸数
1区	5(10)※	7	12	58
2区	9(14)	3	12	68
3区	13(20)	2	15	64
4区	10(11)	7	17	55
5区	8(15)	2	10	65
計	45(70)	21	66	310

※かっこ内の数字は、夫婦のみ（2人暮らし）の家庭。その他については本文参照。1992年7月（佐久町役場町民課）。

のはわずかであり、農業離れが定着している。

以上を反映して、農業に専従する者の割合は少なく、他の仕事を兼務している者が多い。即ち、“専従者なし”の農家が67.1%を占め(郡平均53.9%), 農業従事者のうち、農業だけに従事するのは45.9%(郡平均46.3%), 残る54.1%がその他の仕事も併せ行った者で、半分以上を占めている。それも、他の仕事が主なのがほとんどである⁴⁵⁾。

南佐久において、このように旧大日向村の農家では、とくに農業離れの傾向がめだっている。ところで、農家兼業のあり様は、農耕地の構造(経営規模・田畑の割合等)と密接に関連しているが、大日向村における農家1戸当り経営規模は51a(郡平均102a)で、南佐久平均の半分にすぎず、しかも、水田の割合は67.3%と著しく高い。

小規模経営地域、また高水田率地域での高兼業率は一般的また全国的な傾向であるが、大日向村も例外ではなく、南佐久地区で、その地域的特性が一段とめだっている。

このような農業離れが、そのまま村離れにつながるとは限らないが、少なくとも、農家の住民と農業とがより強い紐帯関係にある他の地域に比べれば、今後、ここでのいっそうの過疎の進展が予想されるのである。

注

- 1) 大迫輝通(1991):日本の養蚕村の推移と現状(1)-岐阜と愛知の場合- 地域経済11
- 2) 大迫輝通(1992):日本の養蚕村の推移と現状(2)-下伊那谷喬木村の場合- 地域経済12
- 3) 山裾や山間に放置荒廃桑園が目につく程度。
- 4) 大日向村土地改良区(28.5ha, 後述), 茂木原土地改良区(6ha, 1957, 58年ころ), 大谷土地改良区(2ha, 1958年ころ), 平川原土地改良区(4ha, 1960, 61年ころ)
- 5) 開田記念碑(1967年, 本郷, 右岸段丘上にある)。施工後, 例年より1月以上も遅れて田植実施, そこそこの収穫をあげた。
- 6) とくに霧久保沢沿いがめだつ。
- 7) 1970年ころまでは, ほとんど桑園であった。
- 8) 栽培面積68ha, 収穫面積64ha, その差4haは未利用(放置の場合も)。

- 9) 1952年, 小須田要吉氏等2, 3人で始めた。7~8年たって10人程に増えた。当初は, 菰巻きにして列車で東京市場へ個人出荷した。
- 10) 90年はセンサス資料を欠く。
- 11) 南佐久農業協同組合生産部(佐久町高野町)
- 12) 一般に洋花栽培家は若く, 和花(菊・りんどう・ゆりなど)のそれは高い。アルストロメリアの平均は45歳くらい, 菊は60歳という(小須田要吉氏)。
- 13) 1990年7月15日~同年10月4日の間の出荷市場別数量18万2,000余梱のうち, 静岡へ3,626梱, 盛岡へ641梱, (品種によって違うが, 菊の場合, 1梱は100本)。なお, 菊の場合, 出荷先は関東約70%, 中京15%, 関西10%, その他5%という(前掲11)での聴取)。
- 14) 消毒は週1回程度, 芽摘みは30cm~40cm伸びたところから秋まで続く。
- 15) 販売価格について, 菊の場合, 現在, 1梱は7,000円~8,000円, 農家へは5,000円~6,000円。10a平均350梱の生産である。
- 16) 現在, 10%程度(面積)がハウス栽培である。当初は雨除け用, その後, 全体をおおうようになった。
- 17) 物置, また放置状態のものは除く。
- 18) 古谷地区には, 右岸に7棟(他に放置されたままのもの2棟), 左岸に20棟(そのうち連棟5棟)があるが, アルストロメリアは18棟(右岸5棟, 左岸13棟)あり, 大日向村最大の集団地となっている。その中には, 村最大級(温室型)のハウスもある。
- 19) 内閣統計局(1930):昭和4年 農業調査結果報告
- 20) 刈桑は稚蚕用, 高木は壯蚕用に主として利用されていた。高木は北向斜面に多かった。また, これは更新されることが少なく, 収業にも手間取り, したがって生産性も低かった。
- 21) 最大期を100として, この時, 南佐久郡は指数43, 大日向村は36(後掲23)の表参照)。
- 22) なべぞこ景気の1958年から2か年計画で政府による生産調整事業(桑園整理奨励)が進められたが, 日本経済は59年には早くも不況を脱して, いわゆる岩戸景気のブームにわいており, このような経済の動きに相反する不況対策事業の施行が養蚕農家の生産意欲を著しく阻害した。このとき, 日本の蚕糸業は, 戦後における復興の唯一のチャンスを失ったことになる(大迫輝通(1983):蚕糸業地域の比較研究 古今書院 pp.24~26)。
- 23) 南佐久郡と大日向村における桑園面積の推移は下表のとおり(1929年当時の行政区分で集計)。

	ha		
	1929	1950	1985
南佐久郡	4,110 (100)	1,780 (43)	238 (6)
うち大日向村	192 (100)	68 (36)	1 (1)

南佐久郡は23か町村

- 24) 桑仲買人から。

- 25) 年中雇用の農家もわずかみられた。なお、明治・大正期には、大日向村から諏訪方面へ出稼ぎに出かけたという(蚕期にずれがあり、諏訪が早い)。
- 26) 東信社(野沢町)・千久水社(小諸町)・純水館(同)などと特約を結んだ。
- 27) 標高1,718m, 小海町との町界にそびえる。
- 28) 古谷には当時70戸くらい(今は50余戸)。8~9割が炭焼を行っていた。ここから上流部には鉱山従事者も居住していた(当時、鉄鉱・銅鉱・クローム鉱等を各所で掘っていた。いずれも貧鉱で、敗戦で閉山している。佐久町誌 民俗編 pp.178~180)。
- 29) これらを含めて村に5, 6戸あった。また、これらが元締でもあった。
- 30) 最大50俵くらい。
- 31) 前掲 29) 参照
- 32) 数年前までは2戸, 1991年と92年の冬は1戸のみ。
- 33) 大日向開拓団長 堀川源雄 天皇陛下御奏上書 1974年10月7日 於軽井沢大日向開拓団
- 34) 下記を主として参照した。
佐久東小学校沿革史 1978年 pp.41~43
畠山次郎(1982):実説大日向村 その歴史と民族 pp.49~53
大日向村分村開拓団開拓史編纂委員会(1983):長野県大日向村開拓団の記録 満州・浅間開拓の記 資料編 銀河書房 pp.256~327
長野県開拓自興会満州開拓史刊行会(1984):長野県満州開拓史 続編 pp.355~361
同:同 各団編 pp.159~169
大日向村報 第2号(1937年9月15日) 第5号(1937年12月15日) 第7号(1938年2月15日)
- 35) 役場・農会・産業組合・学校の代表。
- 36) 大日向村報 第2号(前掲 34)
- 37) 即ち、その内容は、村の戸数(406戸)のほぼ半数200戸(うち50戸は2, 3男)を移住させて、母村の農家を1戸当り水田0.21ha, 畑0.82haとして、自給食料の確保をめざしたものである。
- 38) 長野県満州開拓史 続編(前掲 34) p.357
- 39) 大日向村では、奥(抜井川上流)の部落程、渡満者が多かった。
新三郎沢・鍵掛沢・馬返地区などは、この時、無住となった。
- 40) ここには、満州および朝鮮人の部落21, 住民約6, 000人がいた。
- 41) 前掲 33)(長野県大日向村開拓団の記録 前掲 34) 所収)
- 42) 1940年-1846人, 1950年-1960人(国勢調査)
- 43) 前掲 39)
- 44) 一方、町営住宅団地“十角台団地”12戸が、小学校東に建設されているが、大勢への影響はほとんどみられない。
- 45) 312人(農業従事者のうち、農業とその他の仕事に従事した人数)のうち、297人がその他の仕事为主の人

(1990年世界農林業センサス)。

後記

現地での調査に当たり、佐久町役場、南佐久農業協同組合生産部、さらに、佐久町立東小学校では、資料の提供やその他いろいろと御便宜をいただいた。深く感謝申し上げる。また、下記の農家の方々には、御多忙のなかを面倒な聴取に応じていただき御指導を賜った。とくに記して厚く御礼申し上げる。(50音順、敬称略)

大塚健吉 菊池静雄 小須田篤

小須田湖太郎 小須田要吉 坪井秋雄

畠山康弘 由井 祝 堀川忠雄(軽井沢)

